

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	7,462,800	2,129,036,653	6,018,072	680,571,451	32.0	32.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	69,470	303,859,714	68,074,488	112,227,752	484,161,954	6,969	7,042

備考1 給与費は、平成24年度決算額であり、職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	平成25年2月県議会で給与減額特例条例を制定し、平成25年4月から平成26年3月までの間、給料及び期末・勤勉手当について減額措置(給与抑制)を実施しているため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

○本県では、深刻な財政状況に対応するため、平成10年度以降、独自に給与抑制を実施しています。

(10年度～25年度の抑制総額: 1,550億円)

○21年度以降では5年連続となる給与抑制を実施しています。

(21年度～25年度の抑制総額: 860億円)

【平成25年度の給与抑制内容】

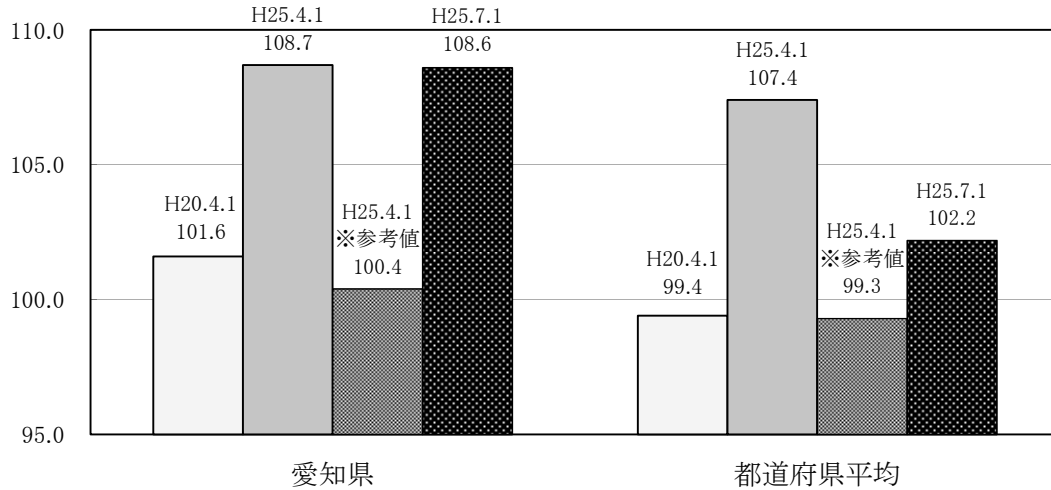
ア 特別職

区分	抑制内容	
	給料・報酬	期末手当
知事	△30%	△20%
副知事	△20%	△10%
議長	△11%	—
副議長	△11%	—
議員	△11%	—

イ 一般職

区分	抑制内容	
	給料	期末・勤勉手当
管理職	△3%	△7%
一般職	△3%	△1.5%

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- 備考1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 平成25年度については、国においては時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法により給料の4.77~9.77%を、本県においては3%を減額する措置がそれぞれとられています。
- 3 「参考値」は、国の減額措置が無いとした場合の値です。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
25年度	円 394,890	円 394,819	円 71 (0.02%)	% —	% —	% —

備考 「民間給与」、「職員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
25年度	月 3.96	月 3.95	月 0.01	月 —	月 3.95	月 3.95

備考 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。